

# 第1 平成27年度上半期の財政状況

## I 補正予算のポイントは何ですか。 ～ 予算編成のポイント ～

9月補正予算では、北陸新幹線金沢開業後の状況を踏まえた対応や「いしかわ創生総合戦略」の先行実施に加え、災害対応等の県民生活の安全・安心の確保など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等により、現時点で新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

## II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～ 補正予算の重点施策 ～

### < 9月補正予算 >

#### 1 北陸新幹線金沢開業後の状況を踏まえた取り組み

- ・まちなか歩行環境の向上



観光客が多いまち歩きルートの歩道に路面標示を整備

- ・新たな重点地域における観光プロモーションの実施
- ・小松・羽田便のビジネス利用の促進
- ・国や地域の特徴に応じた戦略的な海外誘客の推進

- ・日本海定期周遊クルーズの運航決定を受けた金沢港発着クルーズの定着促進



金沢港に寄港中のコスタビクトリア号

## **2 いしかわ創生に向けた施策の先行実施**

- ・結婚支援の取組強化
- ・在宅育児家庭通園保育モデル事業の拡大
- ・いしかわ就職・移住総合サポートセンター（仮称）の設置に向けた準備
- ・他産業と連携した先進的農業経営・林業経営モデルの確立
- ・新幹線沿線県での県産食材の販路開拓
- ・石川の食文化総合力のミラノでの発信（食文化提案会の開催）
- ・炭素繊維分野におけるドイツ・CFKバレーとICCの連携推進

## **3 県民生活の安全・安心の確保**

- ・災害からの早期復旧と未然防止対策の強化
- ・医療・福祉施設等の整備促進

## **4 未来を拓く心豊かな人づくり**

- ・スーパーグローバルハイスクールの推進（金沢泉丘高等学校）

### Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

#### 歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	平成27年度9月 現計予算額 A	平成26年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 職 員 費	-	135,686,539	137,465,220	△ 1.3
2 投 資 的 経 費	8,894,022	91,992,107	93,903,455	△ 2.0
一 般 公 共 事 業	4,841,322	44,793,155	40,644,257	10.2
国庫補助建設事業	845,884	3,950,563	4,918,794	△ 19.7
一 般 単 独 事 業	1,026,816	28,660,196	35,189,545	△ 18.6
災 害 復 旧 事 業	2,180,000	5,659,640	4,491,467	26.0
国直轄事業費負担金	-	7,634,703	7,468,152	2.2
受 託 事 業	-	1,293,850	1,191,240	8.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,812,217	1,812,217	0.0
4 一 般 行 政 経 費	1,344,900	220,435,289	184,910,933	19.2
国庫補助のあるもの	1,044,641	65,562,861	60,818,552	7.8
国庫補助のないもの	300,259	154,872,428	124,092,381	24.8
5 公 債 費	-	96,186,770	94,952,760	1.3
合 計	10,238,922	546,112,922	513,044,585	6.4

- 上半期補正予算は、総額 102 億円となり、当初予算と合わせた予算規模は 5,461 億円、平成 26 年度 9 月現計予算に比べ 6.4%増となっています。

#### ひとくちメモ

##### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

##### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費ということができます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

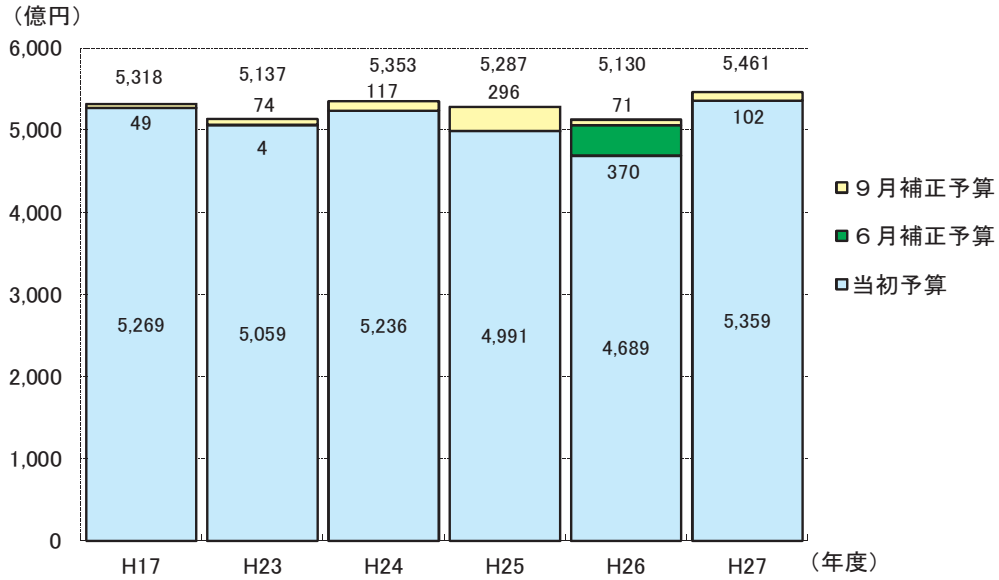
区 分	9月補正予算額	平成27年度9月 現計予算額 A	平成26年度9月 現計予算額 B	増減率 $\frac{(A-B)}{B}$
1 議 会 費	-	1,175,645	1,170,527	0.4
2 総 務 費	69,444	73,318,766	52,669,909	39.2
3 企 画 県 民 文 化 費	83,300	27,396,237	21,468,971	27.6
4 健 康 福 祉 費	2,534,565	80,279,628	76,188,911	5.4
5 環 境 費	948	4,500,475	5,469,708	△ 17.7
6 商 工 労 働 費	43,800	35,021,566	35,116,853	△ 0.3
7 観 光 費	33,000	2,499,312	2,804,358	△ 10.9
8 農 林 水 産 業 費	581,325	29,771,283	29,092,056	2.3
9 土 木 費	4,649,727	62,406,435	60,855,303	2.5
10 警 察 費	44,216	24,960,183	24,582,563	1.5
11 教 育 費	18,597	102,355,039	103,520,530	△ 1.1
12 災 害 復 旧 費	2,180,000	5,940,304	4,785,340	24.1
13 公 債 費	-	96,288,049	95,119,556	1.2
14 予 備 費	-	200,000	200,000	0.0
合 計	10,238,922	546,112,922	513,044,585	6.4

ひとくちメモ

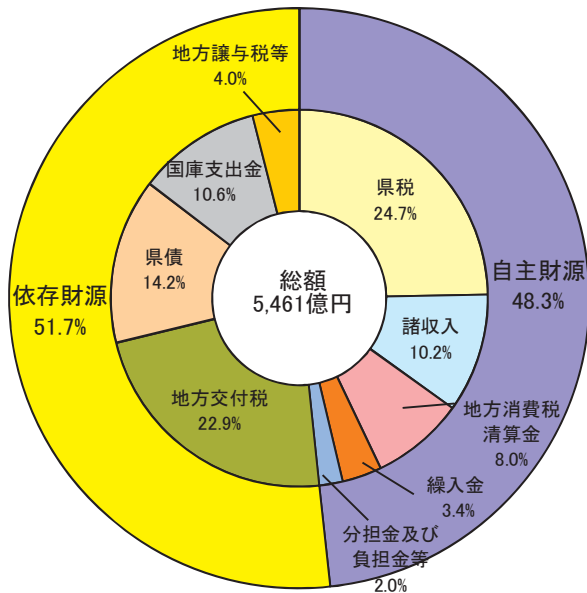
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

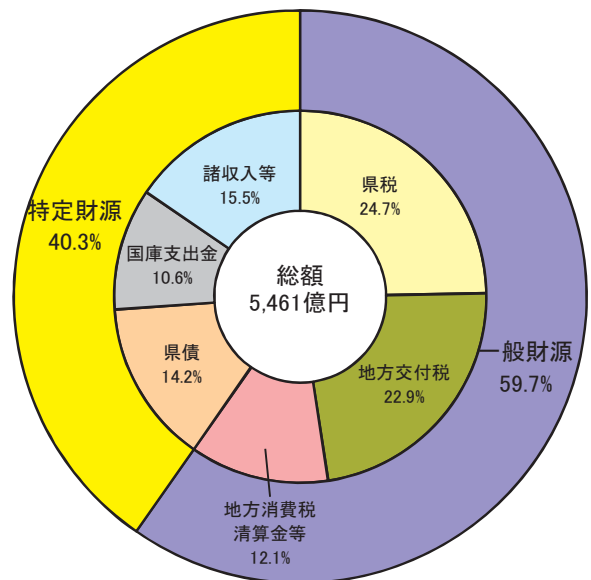
### <一般会計 9月現計予算の推移>



### <歳入 自主財源・依存財源別 (現計予算)>

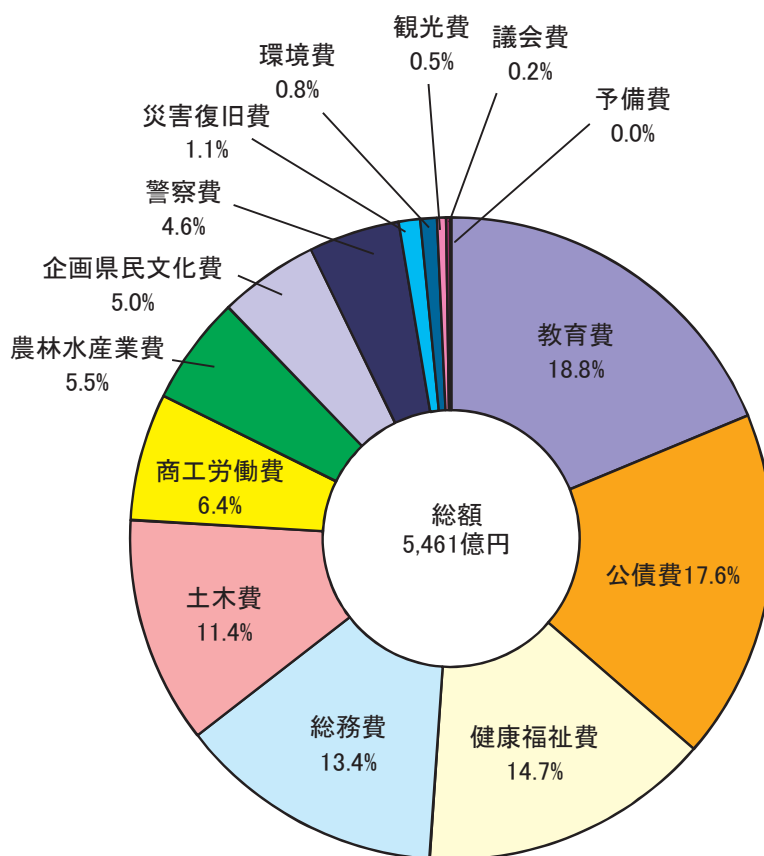


### <歳入 一般財源・特定財源別 (現計予算)>



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>

